



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,053	5.2	182	7.4	190	6.3	119	5.9
2018年3月期	7,657	1.5	197	27.1	203	27.0	113	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	73.93		6.1	4.1	2.3
2018年3月期	62.37		5.5	5.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,854	1,854	38.2	1,273.78
2018年3月期	4,353	2,095	48.2	1,156.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,854百万円 2018年3月期 2,095百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	504	113	93	1,062
2018年3月期	76	13	307	578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	54	48.1	2.6
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	43	40.6	2.4
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		34.9	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,945	4.2	63	12.2	66	13.2	42	16.0	29.18
通期	8,200	1.8	186	1.9	190	0.0	125	4.5	85.98

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,296,500 株	2018年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	2019年3月期	840,500 株	2018年3月期	483,500 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,619,989 株	2018年3月期	1,813,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が持続した一方、米中貿易摩擦による中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、2020年1月に予定されているWindows 7のサポート終了に伴う買い替え需要が高まっており、パソコンの購入ニーズは高まりつつある状況が続いております。その他にもeスポーツの認知向上によるゲーミングPC需要やプログラミング学習の影響等による個人向け需要の増加や、働き方改革を推進するためのパソコンの増強・入れ替えによる法人需要の増加等、様々な場面でパソコン需要の高まりつつあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、競合他店に比べて高性能で低価格なコストパフォーマンスの高いパソコン本体の仕入れを強化できたことにより、パソコン本体の売上が大幅に向上しました。パソコン本体の販売に合わせてお客様に必要なサポートや延長保証等のサービスを付加することでお客様の満足度と会社の収益の増大に取り組んでまいりました。「パソコン買うならZOA」「ZOAのパソコンは安い」というコンセプトをテレビCMや折込チラシ、口コミやSNS等の様々な販促手法によりお客様に発信することで来客数が増加し、売上高の増加を牽引しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCに関してはメーカー製パソコンに加えて、当社が得意とする組み立て自作パソコンの品揃えを強化することで、専門店としての差別化を図ることに成功し、たくさんのお客様に来店をいただいております。また、自社オリジナルの組み立て済みパソコン(BTO)の導入を行い、初心者のお客様にも容易に好みの自作パソコンをご提供できる体制づくりを進めてまいりました。

また、店舗展開につきましては、集客力のある静岡パルコ内にOANAガシマ静岡パルコ店を8月にテナント出店いたしました。これまでとは異なる若年層や女性のお客様にも多数ご来店いただき、ご好評を得ております。12月には、静岡市内に静岡県中部の旗艦店としてOANAガシマ静岡本店を出店いたしました。交通量の多い国道一号線沿いの好立地でもあることからたくさんのお客様にご来店いただいております。体験型の商品陳列を増やすことや、店舗で買い物をする楽しさを提供することで、インターネット通販との差別化も図っております。これら新規出店により、静岡市内における集客は大幅な伸びを示しており、今後も店舗認知が進むことで、更なる売上高の拡大が見込まれます。その他、パソコンの館金沢店の改装を12月に実施し、リニューアルオープンを行いました。きれいに改装された店舗はお客様にご好評で、既存のお客様はもちろん、新規のお客様にも多数ご来店いただいております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前期比6.1%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメットやジャケット等の主力カテゴリが前期を上回る売上だったものの、オイルやメンテナンス用品等の消耗品が低迷したことや、普及期に入ったドライブレコーダーの販売が停滞したこと等により売上が減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前期比3.2%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、前期途中より開始しましたYahooショッピングが1年間寄与したことで売上高が増加しております。加えて楽天では楽天ポイント施策、Yahooショッピングでは5のつく日セール等の各モール固有の販売促進策を有効活用することでご購入者の増加も進んでおります。その他、通販サイトで好調なApple製品の取り扱い強化や価格.comで上位表示される価格優位性のあるパソコンや周辺機器の販売強化を推進することで売上高の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前期比5.9%の増加となりました。

経費につきましては、折込チラシの実施回数を増やしたこと等により前期比3.4%の増加となりましたが、販促活動により集客強化が図られており、売上高及び粗利の増加につながっております。

その他、パソコン本体の在庫評価を従来より厳格化し、保有在庫の鮮度向上に取り組ましました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,053,833千円(前期比5.2%増)、経常利益190,873千円(前期比6.3%減)、当期純利益119,773千円(前期比5.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ501,293千円増加し、4,854,353千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が483,918千円、長期前払費用が88,313千円、長期貸付金が67,668千円それぞれ増加し、商品が125,751千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ742,555千円増加し、2,999,734千円となりました。その主たる要因は、買掛金が201,440千円、長期借入金が614,032千円それぞれ増加し、社債が60,000千円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ241,261千円減少し、1,854,618千円となり、当事業年度末における自己資本比率は38.2%、1株当たり純資産は1,273円78銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ483,918千円増加し、1,062,850千円（前年同期比83.6%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、504,133千円の収入超過（前年同期は76,411千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益179,295千円を計上し、仕入債務が201,440千円、売上債権が31,378千円それぞれ増加し、たな卸資産が126,984千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、113,469千円の支出超過（前年同期は13,552千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出61,556千円、長期貸付けによる支出80,000千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、93,027千円の収入超過（前年同期は307,921千円の収入超過）となりました。これは、長期借入れによる収入950,000千円、長期借入金の返済による支出335,968千円、社債の償還による支出60,000千円、自己株式の取得による支出406,623千円、配当金の支払額54,381千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、激しさを増す米中貿易摩擦による中国経済の減速が日本にも波及し始め、国内景気の減速感が強まり、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

パソコン事業については、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了に向けたパソコン本体の買い替え需要が見込まれております。それに合わせて当社の強みでもありますパソコンのサポート業務を推進することで、お客様の買い替えニーズにお応えできる環境作りを強化してまいります。その他、日常のご利用いただけるように、周辺機器や消耗品・サプライ品の充実を図り、再来店の促進にも取り組んでまいります。

バイク事業については、主力となるヘルメット・ジャケット・メンテナンス用品の品揃え・販売の強化を図りつつ、インカムやアクションカメラ等のツーリングをより楽しくするアイテムの提案を推進することで販売向上に取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、各社のECモールへの販促プログラムを有効活用しつつ、自社サイトにおいてはこまめな価格の更新や商品の出品を強化することで売上高の増大に取り組んでまいります。

これらの取り組みに加えて、折込チラシの実施回数を増やしたり、店頭イベントを定期的に行う等の宣伝広告活動に注力することで、集客の増加に努めてまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

売上高	8,200,000千円	（前年同期比1.8%増）
営業利益	186,232千円	（前年同期比1.9%増）
経常利益	190,946千円	（前年同期比0.0%）
当期純利益	125,180千円	（前年同期比4.5%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,932	1,062,850
売掛金	310,395	327,632
商品	2,075,192	1,949,441
貯蔵品	6,729	5,496
前渡金	7,130	741
前払費用	30,005	36,677
未収入金	3,510	—
未収消費税等	23,914	—
その他	4,379	8,624
貸倒引当金	△1,427	△1,514
流動資産合計	3,038,763	3,389,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,239	804,476
減価償却累計額	△599,166	△603,232
建物(純額)	188,073	201,243
構築物	93,084	93,739
減価償却累計額	△84,348	△85,461
構築物(純額)	8,735	8,278
車両運搬具	23,658	22,935
減価償却累計額	△20,784	△16,433
車両運搬具(純額)	2,874	6,502
工具、器具及び備品	364,100	362,733
減価償却累計額	△345,178	△344,383
工具、器具及び備品(純額)	18,921	18,349
土地	718,343	718,343
有形固定資産合計	936,948	952,717
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	6,143	4,567
無形固定資産合計	15,032	13,455
投資その他の資産		
出資金	6,315	6,315
繰延税金資産	53,950	46,621
差入保証金	237,314	224,575
長期貸付金	64,735	132,403
長期前払費用	—	88,313
投資その他の資産合計	362,315	498,229
固定資産合計	1,314,295	1,464,402
資産合計	4,353,059	4,854,353

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,958	838,398
1年内返済予定の長期借入金	318,464	563,292
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
未払金	69,348	72,939
未払費用	18,483	18,480
未払法人税等	61,009	24,433
未払配当金	243	251
未払消費税等	—	36,894
前受金	22,893	8,752
預り金	3,536	2,933
前受収益	3,409	2,616
賞与引当金	33,961	36,904
ポイント引当金	14,385	16,570
その他	5,155	459
流動負債合計	1,247,848	1,642,927
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	896,006	1,265,210
長期末払金	4,133	4,133
退職給付引当金	89,191	87,464
固定負債合計	1,009,330	1,356,807
負債合計	2,257,179	2,999,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
その他資本剰余金	—	19,803
資本剰余金合計	323,753	343,557
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	384,477	449,861
利益剰余金合計	1,780,177	1,845,561
自己株式	△340,037	△666,485
株主資本合計	2,095,880	1,854,618
純資産合計	2,095,880	1,854,618
負債純資産合計	4,353,059	4,854,353

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,657,436	8,053,833
売上原価		
商品期首たな卸高	1,828,053	2,075,192
当期商品仕入高	6,157,453	6,142,132
合計	7,985,507	8,217,324
商品期末たな卸高	2,075,192	1,949,441
商品売上原価	5,910,314	6,267,883
売上総利益	1,747,122	1,785,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,904	52,302
給料及び賞与	498,238	493,246
福利厚生費	82,538	84,600
貸倒引当金繰入額	471	87
賞与引当金繰入額	33,961	36,904
退職給付費用	7,566	9,053
広告宣伝費	102,505	115,951
賃借料	300,735	300,553
消耗品費	25,172	31,507
水道光熱費	62,667	61,061
減価償却費	41,726	33,324
支払手数料	132,155	143,451
その他	212,213	241,173
販売費及び一般管理費合計	1,549,857	1,603,216
営業利益	197,264	182,733
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	567	567
受取手数料	8,011	7,628
受取保険金	—	3,345
その他	1,247	2,122
営業外収益合計	9,907	13,746
営業外費用		
支払利息	2,727	4,410
社債利息	547	424
為替差損	173	—
その他	1	770
営業外費用合計	3,449	5,605
経常利益	203,722	190,873
特別利益		
固定資産売却益	—	755
特別利益合計	—	755
特別損失		
固定資産売却損	2,765	—
固定資産除却損	—	565
減損損失	37,852	11,768
特別損失合計	40,618	12,334
税引前当期純利益	163,104	179,295
法人税、住民税及び事業税	70,111	52,193
法人税等調整額	△20,092	7,328
法人税等合計	50,019	59,521
当期純利益	113,085	119,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	—	323,753	25,000	1,370,700	334,847
当期変動額							
剰余金の配当							△63,455
当期純利益							113,085
自己株式の処分							
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	49,630
当期末残高	331,986	323,753	—	323,753	25,000	1,370,700	384,477

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,730,547	△340,037	2,046,250	2,046,250
当期変動額				
剰余金の配当	△63,455		△63,455	△63,455
当期純利益	113,085		113,085	113,085
自己株式の処分		—	—	—
自己株式の取得		—	—	—
当期変動額合計	49,630	—	49,630	49,630
当期末残高	1,780,177	△340,037	2,095,880	2,095,880

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	—	323,753	25,000	1,370,700	384,477
当期変動額							
剰余金の配当							△54,390
当期純利益							119,773
自己株式の処分			19,803	19,803			
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	19,803	19,803	—	—	65,383
当期末残高	331,986	323,753	19,803	343,557	25,000	1,370,700	449,861

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,780,177	△340,037	2,095,880	2,095,880
当期変動額				
剰余金の配当	△54,390		△54,390	△54,390
当期純利益	119,773		119,773	119,773
自己株式の処分		80,174	99,978	99,978
自己株式の取得		△406,623	△406,623	△406,623
当期変動額合計	65,383	△326,448	△241,261	△241,261
当期末残高	1,845,561	△666,485	1,854,618	1,854,618

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	163,104	179,295
減価償却費	41,726	33,324
減損損失	37,852	11,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,323	2,942
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,714	2,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,959	△1,727
受取利息及び受取配当金	△649	△650
支払利息	3,274	4,834
為替差損益(△は益)	173	△227
売上債権の増減額(△は増加)	△22,124	△31,378
未収入金の増減額(△は増加)	△3,066	3,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,336	126,984
仕入債務の増減額(△は減少)	45,084	201,440
前払費用の増減額(△は増加)	3,626	232
未払金の増減額(△は減少)	20,063	5,797
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23,914	23,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,957	36,894
その他	947	△3,915
小計	△34,801	595,314
利息及び配当金の受取額	649	650
利息の支払額	△3,238	△5,073
法人税等の支払額	△39,019	△86,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,411	504,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,821	△61,556
無形固定資産の取得による支出	△229	△500
有形固定資産の売却による収入	665	756
長期貸付けによる支出	—	△80,000
長期貸付金の回収による収入	3,499	12,331
差入保証金の差入による支出	△6,835	△12,808
差入保証金の回収による収入	27,285	28,307
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,552	△113,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	700,000	950,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△218,661	△335,968
自己株式の取得による支出	—	△406,623
配当金の支払額	△63,417	△54,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,921	93,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,889	483,918
現金及び現金同等物の期首残高	334,042	578,932
現金及び現金同等物の期末残高	578,932	1,062,850

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,898千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」53,950千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は37,852千円となっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は11,768千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.03円	1,273.78円
1株当たり当期純利益金額	62.37円	73.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	113,085	119,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,085	119,773
期中平均株式数(株)	1,813,000	1,619,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。